

令和5年度決算概要

令和6年7月31日
財務省

(単位：億円、億円未満切捨)

〔歳入〕		〔歳出〕	
税 収	24,651	不 用	68,910
(主な内訳)			
所 得 税	7,579	予 備 費	15,612
法 人 税	11,986	基 礎 年 金 拠 出 金 等 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	14,518
消 費 税	1,002	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 推 進 費	5,707
		そ の 他	33,072
税 外 収 入	17,032		
(主な内訳)			
日 本 銀 行 納 付 金	12,264		
返 納 金	3,709		
公 債 金	▲ 95,000		
計	▲ 53,316	計	68,910
合 計		15,594	(A)
地 方 交 付 税 交 付 金 等 財 源 増		7,077	(B)

財政法第6条の純剰余金 (A-B)

8,517

(注) 予備費の不用額の内訳は、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 8,689億円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費 5,000億円及び一般予備費 1,922億円である。

連絡・問合せ先 主計局司計課司計第1係
TEL (3581)4111 内線2295・2296

令和5年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳 入 決 算 総 額 (収 納 済 歳 入 額)	1,402,016	
2 歳 出 決 算 総 額 (支 出 済 歳 出 額)	1,275,788	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	126,227	(1 - 2)
4 3のうち令和4年度までに発生した剰余金の使用残額	0	
5 新 規 発 生 剰 余 金	126,227	(3 - 4)
6 令和6年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	110,632	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	15,594	(5 - 6)
(1) 歳 入 の 純 増 加 額	▲ 53,316	
① 税収	24,651	
② 税外収入	17,032	
主な内訳		
〔 日 本 銀 行 納 付 金 〕	12,264	
〔 返 納 金 〕	3,709	
③ 公債金	▲ 95,000	
〔 建 設 公 債 〕	▲ 0	
〔 特 例 公 債 〕	▲ 95,000	
(2) 歳 出 の 不 用 額	68,910	
主な内訳		
〔 予 備 費 〕	15,612	
〔 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入 〕	14,518	
〔 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費 〕	5,707	
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	7,077	
(1) 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 (地 方 交 付 税 精 算 額 分)	6,678	
(2) 空 港 整 備 事 業 費 等 財 源 (航 空 機 燃 料 税 精 算 額 分)	—	
(3) 復 興 費 用 及 び 復 興 債 償 還 費 用 財 源 (復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和5年度分)に係る剰余金)	68	
(4) 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 財 源 (脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号)繰越分)に係る剰余金)	330	
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	8,517	(7 - 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の35億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。

(注3) 予備費の不用額の内訳は、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 8,689億円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費 5,000億円及び一般予備費 1,922億円である。